

業績推移 (単体情報)

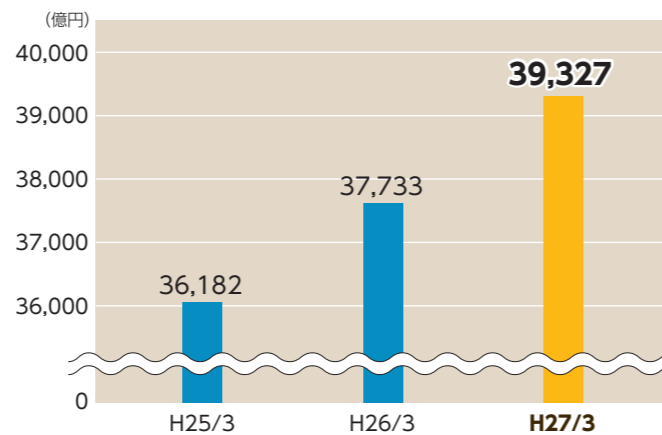
業績ハイライト

平成27年3月期の業績につきましては、預金および貸出金は順調に増加しました。
また、収益面では、コア業務純益は241億31百万円、株式関係損益の増加および不良債権処理額の減少等により経常利益は254億17百万円、当期純利益は150億99百万円となりました。

預金残高

3兆9,327億円
(年間増加率4.2%)

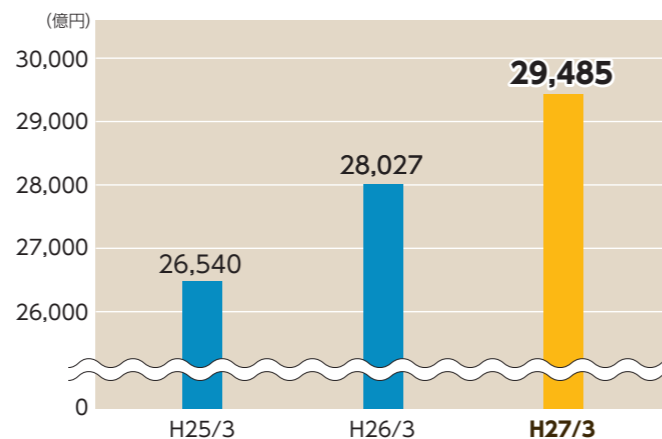
給与振込や年金振込口座の取引拡大に努めた結果、個人預金を中心に前期比1,593億円増加し3兆9,327億円(年間増加率4.2%)となりました。



貸出金残高

2兆9,485億円
(年間増加率5.2%)

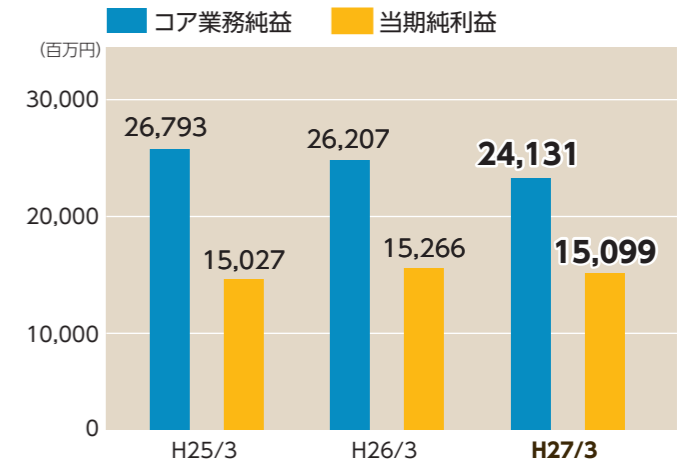
住宅ローンを中心とする個人向け貸出や県内企業向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、前期比1,458億円増加し2兆9,485億円(年間増加率5.2%)となりました。



コア業務純益・当期純利益

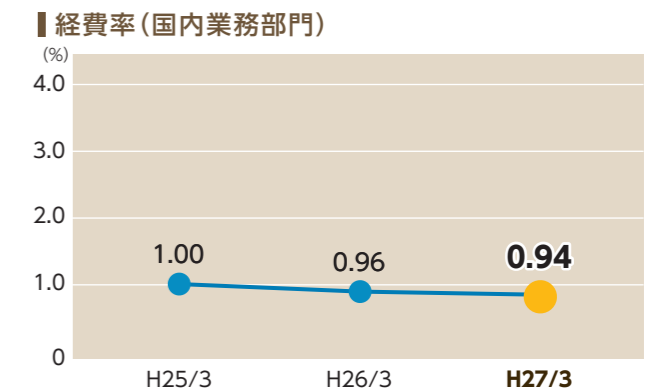
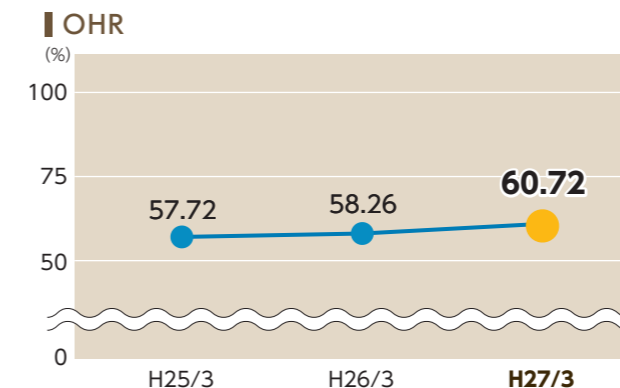
コア業務純益は前期比20億75百万円減少し241億31百万円、当期純利益は1億66百万円減少し150億99百万円となりました。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券損益}$$



OHR・経費率

OHRおよび経費率は低い水準を維持し、効率的な経営を行っています。



$$\text{OHR} = \frac{\text{経費 (臨時的経費を除く)}}{\text{コア業務粗利益}}$$

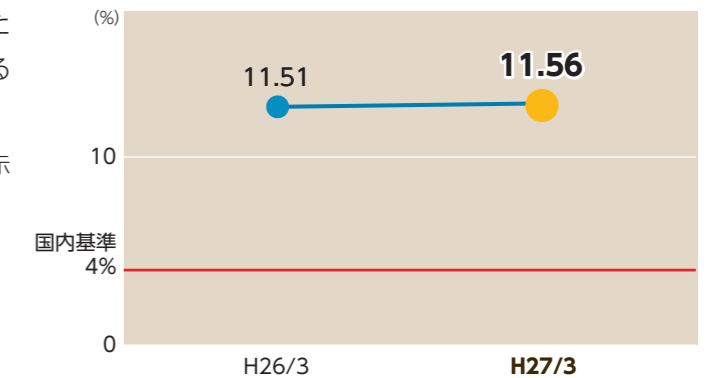
$$\text{経費率} = \frac{\text{経費 (臨時的経費を除く)}}{\text{預金・譲渡性預金の期中平均残高}}$$

※OHRおよび経費率は、数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

自己資本比率

平成26年3月期から資本の質をより重視した新しい国内基準が適用されており、新基準による自己資本比率は11.56%です。

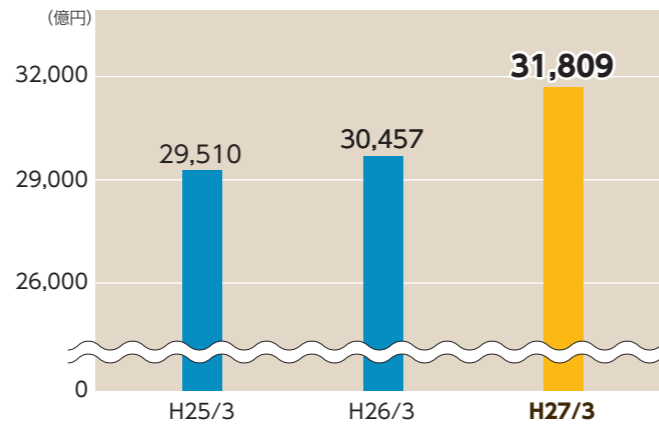
※グラフは新国内基準の導入に伴い、比較可能な範囲で表示しています。



業績推移 (単体情報)

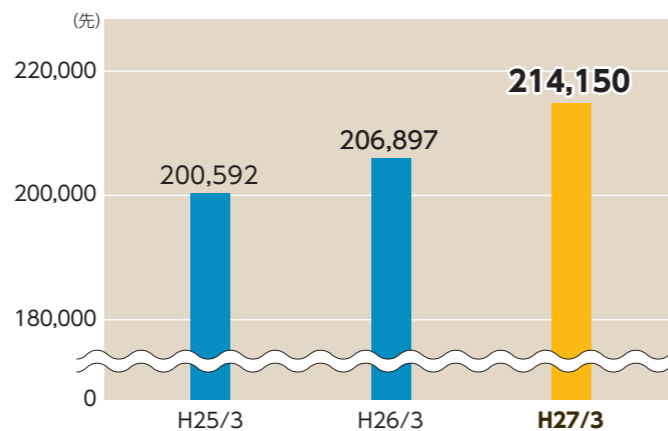
個人預金残高

年金受取指定先数や給与振込指定先数が順調に増加したこと等から、個人預金残高は前期比1,351億円増加し3兆1,809億円(年間増加率4.4%)となりました。



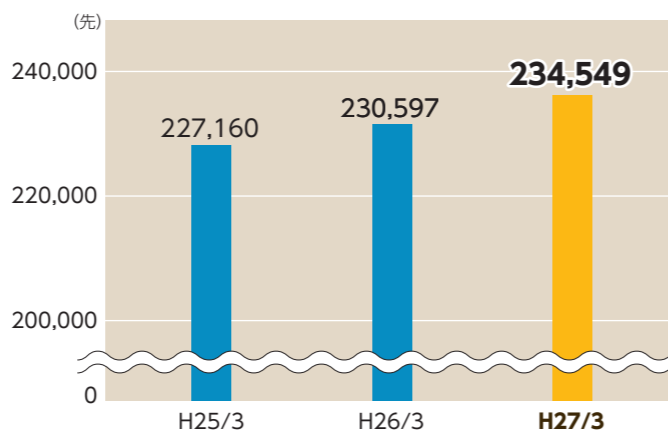
年金受取指定先数

社会保険労務士による個別年金相談会や年金セミナーを開催し、複雑な年金制度の説明や年金請求書作成等のサービスなどが、ご好評をいただいています。年金受取指定先数は年間で7,253先増加(年間増加率3.5%)しました。



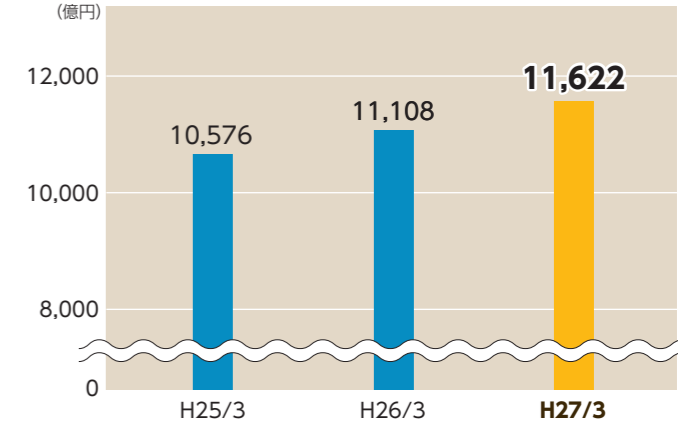
給与振込指定先数

住宅ローンをご利用のお客さまを中心に給与振込のご指定をいただいています。また、若年層の方々に向けた給与振込のキャンペーンも実施しています。給与振込指定先数は年間で3,952先増加(年間増加率1.7%)しました。



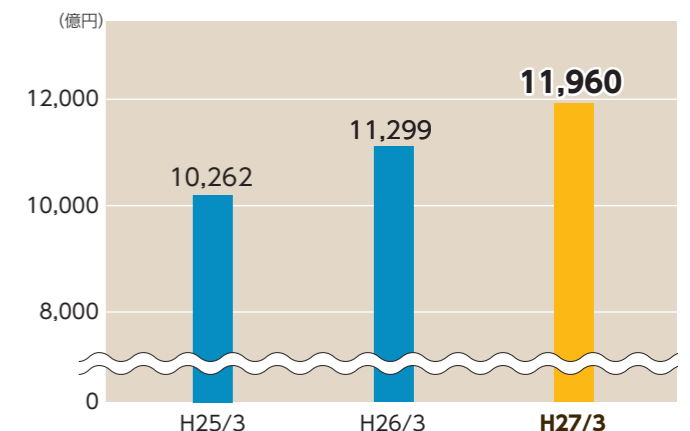
中小企業向け貸出金残高

成長分野を中心に県内中小企業のお客さまへの貸出に積極的に取り組んだ結果、中小企業向け貸出金残高は前期比513億円増加し1兆1,622億円(年間増加率4.6%)となりました。



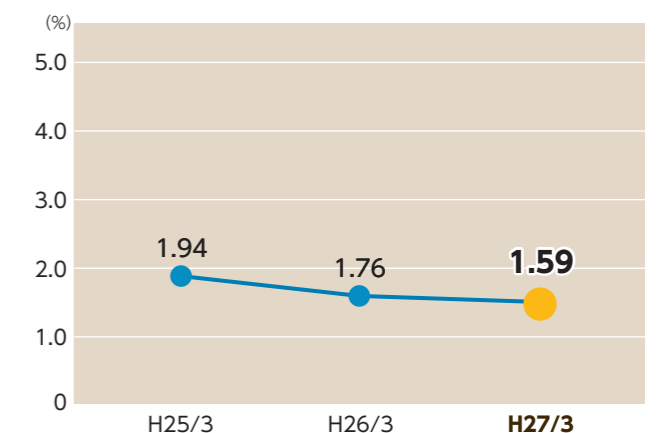
住宅ローン残高

お客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えした結果、住宅ローン残高は前期比660億円増加し1兆1,960億円(年間増加率5.8%)となりました。



不良債権比率(金融再生法基準)

お客さまの経営課題に対して適切なコンサルティング機能の発揮に努めた結果、金融再生法基準の不良債権比率(単体)は前期比0.17ポイント改善し1.59%となり、資産の高い健全性を示しております。



※不良債権比率は、数値が小さいほど健全性が高いことを示しています。